

日経お役立ちNews

日経お役立ちニュースは、日本経済新聞をお届けしている販売店がお届けしています

ニュース再チェック



マイナンバーが保険証

政府、21年からカードで代用

デジタル社会へ弾み

マイナンバーカードを健康保険証として利用するイメージ

①マイナンバーカードをかざす

②健康保険証の情報が自動送信 社会保障番号情報伝送装置

マイナンバーカードがあれば ネットでできるサービス

- 保育所申請などの行政手続き
- 特定個人情報の利用確認
- 再来の年金給付額を確認
- 確定申告など納税手続き
- 金融機関の 住宅ローン契約

データ寡占防止 新組織

巨大IT規制、省庁横断で

デジタル社会は日本の未来を左右する。政府は「デジタル社会」でデータ活用を推進し、AI・ビッグデータの活用を促進する。一方で、データ寡占防止の観点から、巨大IT企業の規制を強化し、省庁横断的な組織を構築する。この新組織は、デジタル社会の発展とデータ寡占防止の両方を推進する役割を担う。

IT大手の商取引説明へ

公取委が情報提供窓口

中小企業の不満根強く

公取委は、IT大手による商取引の実態を明らかにし、中小企業への説明を促進する。また、公取委が情報提供窓口として機能し、中小企業からの問い合わせに対応する。

2019年2月14日 日本経済新聞朝刊1面(抜粋) ※マイナンバーが保険証
 2019年2月14日 日本経済新聞朝刊1面 ※データ寡占防止 新組織
 2019年2月14日 日本経済新聞朝刊17面 ※IT大手の商取引説明へ

あなたはマイナンバーカードをお持ちですか？制度開始から3年たってもカードの普及率は12%程度(2018年12月時点)。昨年11月に内閣府が公表した世論調査では、マイナンバーカードを「取得していないし、今後も取得予定はない」と答えた人は53%を占めています。

政府はマイナンバーカードの普及をデジタル社会づくりの中核と位置付け、世界最高水準のIT国家を目指しています。マイナンバーカードが普及すれば様々な手続きがネット上で完結するなど、行政コストの削減になり、個人や企業の手間も省けます。政府は2021年3月から原則すべての病院でマイナンバーカードを健康保険証として使えるようにします。これでマイナンバーカードの取得が進むかもしれません。

IT国家を目指す政府の取り組みはまだこれからですが、プラットフォームと呼ばれる巨大IT企業のネットビジネスは拡大を続けています。米国のGAFA(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム)に中国のBAT(バaidu、アリババ、テンセント)の7社の総ユーザー数は単純合算で130億人と、世界人口を上回っています。そして、ユーザーの様々な情報やデータだけでなく、世界の情報と知識が一握りのIT巨人に集中する「ニューモノポリー(新独占)」と呼ばれる状態が出現しています。

プラットフォームのビジネスの特徴はデータの独占。それを活用して自らが作った市場を強力に支配します。取引先に圧力をかけることもしばしばで、わが国の大手IT企業LINEの提供するスマホゲームが停止になったのもIT大手の圧力といわれています。

わが国でも巨大IT企業への規制強化を進めています。公正取引委員会がIT大手による商取引の実態解明に動き始めました。しかし、ITの巨人たちは容易に国境を越え、各地の国民と企業を飲み込んでいきます。今年5月に大阪で開かれるG20(20カ国・地域)首脳会議でも国境をまたぐ「データ流通圏」が議題に上ります。

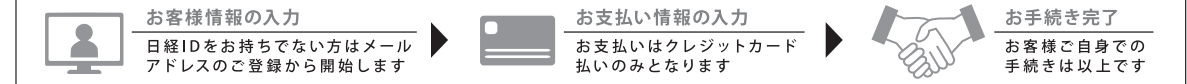
「日経ID決済」でより便利に、もっとおトクに。

日本経済新聞(宅配)の購読料を、クレジットカード払い。

- 日経ID決済のメリット**
- 日経主催の美術展・イベントなど無料招待・割引
 - 読者限定のセミナー情報
 - WEBでカンタン引越手続き
 - 日経のデジタルサービスが割引料金でご利用いただけます
 - 書籍・グッズなどのプレゼント
 - 日経STUDYUMに参加いただけます

日経ID決済とは 日本経済新聞(宅配)購読料を、日本経済新聞社へ直接、クレジットカード(日経ID決済)でお支払いいただく月額の決済方法です。

お支払いを「日経ID決済」に切り替えるにはWEBでのお手続きが必要です。 ※日経Wプラン(宅配+電子版)も日経ID決済です。



日経ID決済への変更はこちらから

<http://4946.jp/idh1/>

